

令和3事業年度

事業報告書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	6
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業に関する説明	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	27

国立大学法人和歌山大学事業報告書

「I はじめに」

本学においては、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成する」ことを目的及び使命に掲げています。また、本学の第3期中期目標・中期計画（期間：平成28年度～令和3年度）において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」こととしており、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、「教育」については、全学での教養教育の実施と分野横断的な専門教育の実施により、豊かな人間性及び創造性・応用性を備えた人材の育成に取り組んでいます。また、学生の主体的・協働的な学びを推進すべく、知識教育に加え、自主演習科目等のアクティブラーニングやPBLを取り入れた授業を実施するなどの教育改革を行っています。

「研究」については、研究プロジェクト推進オフィス及びURA室を設置し、地域産業界から要望の高いナノテクノロジーやビッグデータ等の研究を推進しています。また、観光学分野においてはトップクラスの業績をもつ海外の研究者を招いて「国際観光学研究センター」を設置し、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化を推進すべく研究に取り組んでいます。

「社会貢献」については、和歌山圏域の最も重要な財産である農林業と食、健康に関わる事業の発展等に寄与するため、紀伊半島価値共創基幹を中心に、これらの研究を地域と連携して推進しています。このほか、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を通じて地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を図るほか、教育学部の「へき地・複式教育実習」を通じて、和歌山県の中山間地域における少子高齢化・過疎化などの地域課題に取り組んでいます。

本学の財政面については、自己収入を増加させるため知的財産収入や科学研究費等の競争的資金の獲得に努めるとともに、一般管理費等の削減に向けて業務効率化及びコスト削減に取り組んでいます。

なお、令和3年度の主な取組は、以下のとおりです。

・地域志向キャリア教育の推進

本学では、学部の特徴に応じた地域との連携による実践的な課題に触れる教育を提供するとともに、地域課題に即した実践的な「教養科目」及び「実践型インターンシップ」からなる教育プログラム「わかやま未来学副専攻」を実施してきました。

令和3年度は「わかやま未来学副専攻」において8件のプロジェクトを実施し、このうち、かつらぎ町志賀地区を舞台とするプロジェクトは、平成28年度以降学生の代替わりやテーマの発展を行いながら続いています。過去の参加者には卒業後に志賀地区に移り住んで活動を継続する者もおり、また、令和3年度には茅葺小屋の「おむすび屋」を作るプロジェクトがNHKや新聞各紙に取り上げられています。これらは、「自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する」という本学の目標に対する着実な成果です。

・リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援

研究課題の設定やプロジェクト申請、進捗管理などの支援を行うため平成30年度にURA室を設置し、各教員の共同研究等の進捗状況、外部資金の公募状況等の共有を図ってきました。

令和3年度は技術移転実務に精通したURA1名を採用したほか、和歌山県工業技術センター出身のコーディネーター1名を採用し、本学の研究シーズ支援及び産業界との連携体制強化に取り組みました。URAはこれまでの業務経験を生かし、大型競争的研究資金獲得を目指す教員が実施した地方でのワークショップ開催準備に積極的に助言を行い、予算獲得に向けた支援を行いました。その結果、次年度の大型競争的資金への応募に必要な地域における人脈及び基盤を形成することができました。また、本学研究者と学外関係者による新しい研究交流に関する企画立案を行いました。

・地域共創拠点の形成

本学では、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムの推進や、人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプログラムに取り組むことを基本目標に掲げており、令和2年4月には、学長直轄組織である「紀伊半島価値共創基幹」を設置し、地域連携をマネジメントする人材として「プログラムオフィサー（地域版リサーチ・アドミニストレーター（URA）」を配置しました。

令和3年度は前年度に引き続き、20市町村の首長と本学学長（基幹長）及び理事（副基幹長）との対話を実施しました。この対話の成果の一つとして、令和3年度に地域課題解決型事業活動プランコンテスト（和歌山県由良町主催、和歌山大学協力）を実施し、全国から39件の応募を得ました。また、和歌山県太地町での課題解決に向けた町支援型の学生フィールドワークや和歌山県古座川町で紀伊半島大水害の口述伝承の記録研究を

実施するなど、自治体等とのマルチパートナーシップによる地域ニーズに応じた地域貢献を推進しました。

- SDGs の達成に貢献する取組

令和4年1月に、コロナ禍で困窮する学生を支援するとともに、SDGs の達成に貢献するため、公益社団法人日本非常食推進機構及び和歌山大学消費生活協同組合と連携し、「和歌山大学学生生活応援&SDGs 推進企画」を実施しました。

本企画では、公益社団法人日本非常食推進機構から提供された賞味期限が迫った防災備蓄食（シチューやアルファ米など）を、和歌山大学消費生活協同組合がリメイクし、学内の食堂にて学生に安価で提供しました。さらに同機構から提供された防災グッズ（保存水、アルファ米、携帯トイレ、防寒シート等）を先着500名の学生に提供するなど、学生生活の支援に加え、SDGs の達成、食品ロスの削減及び学生の防災意識の向上等に取り組みました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成します。その実現のために次の基本的な目標を掲げます。

【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を発展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築します。

2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行います。

《教育分野》

(1) 豊かな人間性を育む教養教育

和歌山の自然環境と文化環境の利を生かす地域と連携した教育を実施し、学生が自主的・能動的に学習できる機会を提供します。

(2) 創造力と応用力を育む専門教育

産業構造の変化により求められる知識、技術の高度化・多様化に対応すべく、学際的、分野横断的な専門教育を実施します。

(3) 体系的な教育実施体制

全学的な教学マネジメントを実施するほか、カリキュラムマップの整備や LMS を活用した効率的な授業を通じて、多様な学習形態に対応した質の高い教育を提供します。

(4) 学習意欲が高い学生の確保

アドミッション・ポリシーをさらに明確化・明瞭化して社会に示し、学生の能力・意欲・適正等を多面的、総合的に判定する入学者選抜を実施します。

《研究分野》

(1) 観光学研究の高度化・国際化

国内外の先端的な観光学研究者を広く結集し、国際的な共同研究・研究交流を通じて、日本の観光学研究の拠点化を目指します。また、斬新な研究成果の創造とその発信により、わが国の観光学研究の高度化・国際化を図ります。

(2) 産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進

産学官セクターと連携を深め、地域の産業ニーズに対応した研究プロジェクトを推進します。

(3) 研究基盤・研究支援体制の充実

大学のミッションに直結するテーマに関する研究提案等を大型研究プロジェクトへと結実させるため、「独創的研究支援プロジェクト」による支援を実施します。同時に、研究支援体制の整備を進め、研究活動の活性化、研究開発のマネジメント強化を図ります。

《社会貢献・社会連携》

(1) 地域に貢献する人材の育成

地域と連携協働した中長期インターンシップ、地域におけるフィールドワークなど地域資源を生かした実践的なキャリア教育を実施し、地域の課題に取り組む人材を育成します。

(2) 地域産業への貢献

和歌山圏域の最も重要な財産である農産物・食品の高付加価値化を図るため、食農総合研究教育センターを中心にグリーンイノベーションプログラムに取り組み、地域と連携した研究プロジェクトを推進します。

(3) 地域が抱える課題への取組

人口減少、高齢化の課題解決及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトを地域と連携して推進します。

3. 沿革

昭和 24 年	5 月	新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
昭和 29 年	4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年	4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年	4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年	10 月	システム工学部設置
平成 8 年	9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年	4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年	4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年	4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年	4 月	観光学部設置
平成 23 年	4 月	観光学研究科修士課程設置
平成 26 年	4 月	観光学研究科博士課程設置
平成 28 年	4 月	教育学研究科修士課程（教職開発専攻）設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織機構図のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の額

27,175,371,339 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数 4,549 人
 学士課程 3,967 人
 修士課程 399 人
 専門職学位課程 47 人
 博士課程 65 人
 聴講生・研究生等 71 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	伊東 千尋	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成19年4月 平成27年4月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (教学、入試)	永井 邦彦	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成20年4月 平成29年4月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 (研究、産学連携)	恵下 隆	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成28年4月 平成29年12月	富士通セミコンダクター 株式会社主席部長 和歌山大学産学連携イノ ベーションセンター教授
理事 (財務)	中川 敦之	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成31年4月	和歌山県議会事務局長
理事 (企画、総務、施 設)	松谷 治	令和2年4月1日 ～令和5年3月31日	平成28年4月	国立大学法人群馬大学総 務部長
理事 (社会連携)	山本 進三	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成8年4月	株式会社山本進重郎商店 代表取締役
監事 (非常勤)	松原 敏美	平成28年4月1日 ～令和6年8月31日	昭和57年4月	弁護士
監事 (非常勤)	柏原 康文	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成26年2月	株式会社テレビ和歌山代 表取締役社長

1 1. 教職員の状況

教員 504 人（うち常勤 327 人、非常勤 177 人）

職員 292 人（うち常勤 141 人、非常勤 151 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 15 人（3.1%）減少しており、平均年齢は 47.2 歳（前年度 47.0 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 4 人、地方公共団体からの出向者は 75 人、民間からの出向者は 2 人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	26,319,785	固定負債	4,352,871
有形固定資産	26,184,438	資産見返負債	4,230,811
土地	12,834,187	引当金	6,528
減損損失累計額	△ 129,014	退職給付引当金	6,528
建物	18,593,787	長期未払金	115,532
減価償却累計額等	△ 9,233,740	流動負債	1,647,014
構築物	2,402,387	運営費交付金債務	—
減価償却累計額等	△ 1,799,887	未払金	1,044,545
工具器具備品	3,381,361	その他の流動負債	602,469
減価償却累計額等	△ 2,845,134	負債合計	5,999,884
図書	2,709,794	純資産の部	
その他の有形固定資産	270,696	資本金	27,175,371
その他の固定資産	135,347	政府出資金	27,175,371
流動資産	1,839,237	資本剰余金	△ 5,432,829
現金及び預金	1,679,376	利益剰余金	416,594
その他の流動資産	159,861	純資産合計	22,159,137
資産合計	28,159,021	負債純資産合計	28,159,021

2. 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金 額
経常費用 (A)	7,074,091
業務費	6,681,134
教育経費	1,058,859
研究経費	406,303
教育研究支援経費	241,348
人件費	4,868,702
その他	105,923
一般管理費	389,023
財務費用	2,576
雑損	1,358
経常収益 (B)	7,342,937
運営費交付金収益	3,706,971
学生納付金収益	2,621,966
その他の収益	1,014,000
臨時損益 (C)	85,615
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B - A + C + D)	354,461

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	187,210
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,212,475
人件費支出	△ 5,020,659
その他の業務支出	△ 359,082
運営費交付金収入	3,703,417
学生納付金収入	2,400,330
その他の業務収入	675,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 80,755
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	107,985
VI 資金期首残高 (F)	1,571,391
VII 資金期末残高 (G = F + E)	1,679,376

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,969,247
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,085,205 △ 3,115,959
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	496,881
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	59,992
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 39,586
IX 引当外退職給付増加見積額	175,533
X 機会費用	44,913
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,706,980

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は、前年度比 76,476 千円 (0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 28,159,021 千円となっています。

主な増加要因としては普通預金の増加により、現金及び預金が 107,985 千円 (7%) 増の 1,679,376 千円になったことが挙げられます。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は、266,189 千円 (4%) 減の 5,999,884 千円となっています。

主な減少要因としては、未払金が 96,132 千円 (8%) 減の 1,044,545 千円となったこと、運営費交付金債務を精算のため、全額収益化したため 90,238 千円 (100%) 減となったこと、図書を除却等により資産見返運営費交付金が 77,910 千円 (4%) 減の 1,682,816 千円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は、342,665千円(2%)増の22,159,137千円となっています。

主な増加要因としては、利益剰余金が354,461千円(570%)増の416,594千円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は、330,374千円(4%)減の7,074,091千円となっています。

主な減少要因としては、教員人件費が260,978千円(7%)減の3,535,116千円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、174,123千円(2%)減の7,342,937千円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が192,000千円(5%)減の3,706,971千円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損11,115千円、臨時利益として資産見返負債戻入11,115千円を計上した結果、令和3年度の当期総損益は241,866千円(215%)増の354,461千円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、463,593千円(71%)減の187,210千円となっています。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が301,187千円(8%)減の3,703,417千円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が109,857千円(10%)増の△1,212,475千円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、288,342千円(-)増の1,530千円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が355,434千円(35%)減の△648,256千円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,278千円(6%)減の△80,755千円となっています。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支払額が4,637千円(6%)増の△77,944千円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは、366,801千円(7%)減の4,706,980千円となっています。

主な減少要因としては、損益外減損損失相当額が129,014千円(100%)減の0円となったこと、引当外賞与増加見積額が20,959千円(113%)増の△39,586千円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
資産合計	27,317,694	27,492,617	28,125,757	28,082,545	28,159,021
負債合計	5,564,126	6,129,397	6,277,721	6,266,074	5,999,884
純資産合計	21,753,568	21,363,220	21,848,036	21,816,472	22,159,137
経常費用	7,220,930	7,267,406	7,451,012	7,404,464	7,074,091
経常収益	7,240,883	7,305,645	7,423,030	7,517,060	7,342,937
当期総損益	19,965	45,047	△ 52,846	112,596	354,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,675	436,725	△ 84,926	650,803	187,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,021	△ 43,609	552,446	△ 286,813	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,591	△ 91,643	△ 60,315	△ 76,476	△ 80,755
資金期末残高	575,199	876,672	1,283,878	1,571,391	1,679,376
国立大学法人等業務実施コスト	4,633,645	4,741,024	5,205,967	5,073,781	4,706,980
(内訳)					
業務費用	4,053,825	4,237,145	4,459,086	4,375,641	3,969,247
うち損益計算書上の費用	7,222,575	7,344,173	7,539,120	7,414,949	7,085,205
うち自己収入	△ 3,168,749	△ 3,107,028	△ 3,080,034	△ 3,039,308	△ 3,115,959
損益外減価償却相当額	492,509	455,189	462,365	509,172	496,881
損益外減損損失相当額	—	—	—	129,014	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,610	1,831	110,615	52,921	59,992
引当外賞与増加見積額	14,135	△ 477	2,750	△ 18,627	△ 39,586
引当外退職給付増加見積額	61,887	47,336	170,088	△ 56	175,533
機会費用	9,680	—	1,063	25,717	44,913
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(30年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(元年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の返還による支払額が減少したこと等により増加
- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが上昇したこと等により増加

(2年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
補助金等収入による収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が減少したこと等により減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の返還による支払額が増加したこと等により減少
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが上昇したこと等により増加

(3年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入による収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが上昇したこと等により増加

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

教育学部・教育学研究科セグメントの業務損益は86,538千円であり、前年度比10,115千円(10%)減となっています。施設費収益が38,466千円(99%)減となったことが減少の主な要因です。

経済学部・経済学研究科セグメントの業務損益は637,172千円であり、前年度比22,745千円(4%)増となっています。施設費収益が106,128千円(22,587%)増となったことが増加の主な要因です。

システム工学部・システム工学研究科セグメントの業務損益は683,707千円であり、前年度比50,174千円(8%)増となっています。人件費が147,492千円(16%)減となったことが増加の主な要因です。

観光学部・観光学研究科セグメントの業務損益は218,507千円であり、前年度比39,371千円(22%)増となっています。人件費が32,768千円(10%)減となったこと、一般管理費が10,817千円(56%)減となったことが増加の主な要因です。

附属機関等セグメントの業務損益は△542,787千円であり、前年度比16,556千円(3%)増となっています。人件費が44,269千円(8%)減となったことが増加の主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△239,315千円であり、前年度比40,036千円(14%)増となっています。教育経費が68,444千円(37%)減となったことが増加の主な要因です。

(表) 業務損益の経年表 (単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学	教育学部・教育学研究科	—	108,990	67,455	96,653	86,538
	経済学部・経済学研究科	—	576,671	539,263	614,427	637,172
	システム工学部・システム工学研究科	—	523,440	566,723	633,533	683,707
	観光学部・観光学研究科	—	174,523	176,192	179,136	218,507
	附属機関等	—	△ 578,818	△ 570,848	△ 559,343	△ 542,787
	小計	△ 1,205,866	804,806	778,785	964,406	1,083,137
附属学校		△ 773,869	△ 246,371	△ 260,297	△ 279,351	△ 239,315
法人共通		1,999,689	△ 520,196	△ 546,470	△ 572,459	△ 574,976
合計		19,953	38,239	△ 27,982	112,596	268,846

(注) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(30年度)

・大学

運営費交付金収益及び授業料収益が減少したこと等により減少

(元年度)

・全セグメント

上記の運営費交付金収益の計上方法変更により、運営費交付金収益が増加したこと等により増加

・教育学部・教育学研究科

施設費収益が増加したこと等により増加

(2年度)

・教育学部・教育学研究科

人件費支出が減少したこと等により増加

・経済学部・経済学研究科

補助金等収益が増加したこと等により増加

・システム工学部・システム工学研究科

補助金等収益が増加したこと等により増加

(3年度)

・観光学部・観光学研究科

人件費支出が減少したこと等により増加

・附属学校

教育経費支出が減少したこと等により増加

イ. 帰属資産

教育学部・教育学研究科セグメントの総資産は 2,754,845 千円であり、前年度比 64,055 千円 (2%) 減となっています。これは、減価償却等により、建物が前年度比 49,988 千円 (3%) 減となったことが主な要因です。

経済学部・経済学研究科セグメントの総資産は 2,011,436 千円であり、前年度比 414,998 千円 (26%) 増となっています。これは、西 3 号館改修工事等により、建物が前年度比 410,576 千円 (56%) 増となったことが主な要因です。

システム工学部・システム工学研究科セグメントの総資産は 4,540,366 千円であり、前年度比 55,971 千円 (1%) 減となっています。これは、減価償却等により、建物が前年度比 80,780 千円 (3%) 減となったことが主な要因です。

観光学部・観光学研究科セグメントの総資産は 460,286 千円であり、前年度比 9,124 千円 (2%) 減となっています。これは、減価償却等により、建物が前年度比 9,744 千円 (5%) 減となったことが主な要因です。

附属機関等セグメントの総資産は 5,528,398 千円であり、前年度比 191,206 千円 (3%) 減となっています。これは、減価償却等により、建物が前年度比 79,816 千円 (5%) 減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は 7,444,871 千円であり、前年度比 95,781 千円 (1%) 減となっています。これは、減価償却等により、建物が前年度比 74,949 千円 (6%) 減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学	教育学部・教育学研究科	—	2,060,257	2,701,040	2,818,900	2,754,845
	経済学部・経済学研究科	—	1,572,802	1,625,250	1,596,439	2,011,436
	システム工学部・システム工学研究科	—	5,226,820	4,688,439	4,596,337	4,540,366
	観光学部・観光学研究科	—	471,760	485,053	469,410	460,286
	附属機関等	—	5,775,523	5,845,392	5,719,604	5,528,398
	小計	15,631,313	15,107,161	15,345,173	15,200,690	15,295,332
附属学校		7,685,433	7,600,656	7,563,722	7,540,653	7,444,871
法人共通		4,000,948	4,784,799	5,216,862	5,341,202	5,418,818
合計		27,317,694	27,492,617	28,125,757	28,082,545	28,159,021

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 354,461 千円は、国立大学法人会計基準第 9 3 の規定により、全額を積立金として整理することとなっており、目的積立金として申請する額はありません。

また、令和 3 年度においては、使用した目的積立金はありません。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
(栄谷) 西3号館改修工事 (取得原価 520,055 千円)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
海南宿舎の除却 (取得価額 200,360 千円、減価償却累計額 200,360 千円)、
(栄谷) 西3号館改修工事に係る建物等の一部除却 (取得価格 161,875 千円、
減価償却累計額 95,371 千円)
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	6,831,294	6,913,372	7,113,097	7,198,339	8,005,537	8,210,835	7,571,977	7,822,381	7,552,892	7,530,513	
運営費交付金収入	3,790,494	3,799,646	3,948,006	4,000,435	3,895,637	3,952,811	3,870,547	4,004,604	3,683,915	3,745,048	
補助金等収入	62,932	77,792	77,673	67,590	44,308	45,316	243,122	343,001	329,977	338,521	
学生納付金収入	2,554,564	2,570,613	2,499,588	2,486,864	2,419,342	2,421,842	2,428,099	2,378,608	2,370,897	2,386,973	
その他収入	423,304	465,321	587,830	643,449	1,646,250	1,790,866	1,030,209	1,096,168	1,168,103	1,059,971	注
支出	6,831,294	6,833,969	7,113,097	7,074,029	8,005,537	8,098,305	7,571,977	7,446,199	7,552,892	7,212,940	
教育研究経費	6,445,108	6,467,400	6,558,005	6,589,527	6,448,744	6,613,635	6,635,701	6,533,872	6,410,524	6,259,094	
その他支出	386,186	366,569	555,092	484,502	1,556,793	1,484,670	936,276	912,327	1,142,368	953,846	注
収入－支出	－	79,403	－	124,310	－	112,531	－	376,182	－	317,573	－

(注) 差額理由

- ・その他収入
寄附金の受入が見込より少なかったため
- ・その他支出
寄附金事業による支出が見込より少なかったため

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 7,342,937 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,706,971 千円（50%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,209,703 千円（30%）、その他 1,426,263 千円（20%）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科では、ミッションの再定義及び有識者会議報告書に従い、和歌山県の地域特性を考慮して教員養成の質保証を確保し、地域密着型の学部、研究科（教職大学院）、附属学校が一体となり連携体制を築くことを目標に取り組みました。特に初等中等教育の重点化、教員養成カリキュラムの確立、コロナ禍における小規模・へき地教育の充実、教育ボランティア活動の推進、教職大学院での教育内容の充実、現職教員の教育・研修機能の強化、附属小・中学校及び特別支援学校の校長常勤化によるガバナンスの強化、附属学校の存在意義の明確化、学部と附属学校、公立学校との3者間で行う共同研究の充実等で成果をあげています。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 745,892 千円（58%）、授業料収益 367,418 千円（28%）、その他 179,297 千円（14%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 149,145 千円、研究経費 50,065 千円、人件費 939,087 千円、その他 67,771 千円となっています。

イ. 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科では、経済学研究科を1専攻8プログラム制に改組し、高い専門性と学際性を総合的に推進するカリキュラムを実施することにより、高度な分析力とマネジメント力を備えた人材育成に取り組んでいます。また、平成28年度に実施した学部改組について令和3年度に成果検証を行った結果、学際的、分野横断的な専門教育実現のために、令和4年度から従来の6プログラムを5プログラムに再編することを決定しました。また、上述の研究科改組に合わせ、令和3年度に学部と大学院の接続性を高めるためにエキスパートコースを再編しました。さらに中期計画に掲げている学年暦の柔軟化に対応したカリキュラムへの移行を進めています（令和2年度にクォーター制を導入、令和3年度にクォーター制の対象科目を拡大）。

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 707,819 千円（48%）、運営費交付金収益 400,855 千円（27%）、その他 375,059 千円（25%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 188,524 千円、研究経費 71,319 千円、人件費 508,552 千円、その他 78,167 千円となっています。

ウ. システム工学部・システム工学研究科セグメント

システム工学部・システム工学研究科では、2つのメジャー（ダブルメジャー）の組み合わせで、さまざまな分野に対応する人材を育成しています。学生の思い描くキャリアパスに応じたメジャー選択につなげるため、演習方式で実際に体験することができるメジャー体験演習を実施しています。中期計画では、初年次教育における入学者の資質に応じた教育の実施などを掲げており、初年次教育に係るシンポジウムを実施するなど、初年次教育の効果についても検証を行いました。その結果、令和3年4月の配属時には、第1希望のメジャーに配属された学生が79.1%と、多くの学生が自分の思い通りのメジャーに配属されました。広範かつ柔軟な専門性をもった応用力・適応力を養うためにも、引き続き内容の充実や効果の検証を行っていくこととしています。

システム工学部・システム工学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 844,582 千円（44%）、運営費交付金収益 642,193 千円（34%）、その他 422,491 千円（22%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 185,597 千円、研究経費 158,028 千円、人件費 791,507 千円、その他 90,426 千円となっています。

エ. 観光学部・観光学研究科セグメント

観光学部・観光学研究科では、令和2年度に引き続きコロナ禍の中、感染状況に応じて対面とオンラインを使い分けウィズコロナからポストコロナを見据えた取組を行いました。学部教育では、新しいGlobal Programの本格実施、地域インターンシップの改革を、大学院教育では専門職大学院設置の計画を機に、既存の博士課程のミッションを再定義し、前期・後期とも新しいカリキュラム案を設計しました。特に、運営費交付金の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」で低い実績になっている博士号授与率の向上のための施策を行い、授与率は改善に向かっていきます。研究面では、教員数が減少し研究にかけるエフォートが低下する中、引き続き、科学研究費助成事業「観光学」分野における機関別新規採択件数は全国第1位を維持しています。

観光学部・観光学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 288,439 千円（47%）、運営費交付金収益 215,780 千円（35%）、その他 106,656 千円（18%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 70,347 千円、研究経費 21,324 千円、人件費 287,777 千円、その他 12,919 千円となっています。

オ. 附属機関等セグメント

附属機関等セグメントは、紀伊半島価値共創基幹（食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、紀州経済史文化史研究所を含む）、学術情報センター、保健センター、教養・協働教育部門、障がい学生支援部門、データ・インテリジェンス教育研究部門、産学連携イノベーションセンター、国際観光学研究センター、国際連携部門により構成されています。

このうち災害科学・レジリエンス共創センターでは、「防災・減災・復興の担い手づくり」を目的に、有事のみならず平常時から災害ボランティア拠点「むすぼら」を常設し、地域とも連携しながら災害に強い人材の育成に取り組んでいます。「むすぼら」は、学生・教職員を問わず参加でき、平常時はスキルやテクニックを磨くための企画や教育活動の実施、災害発生時には災害ボランティアとしての活動や遠方からの後方支援などを実施しています。令和3年度は、令和3年10月3日に発生した六十谷水道管橋破損による和歌山市北部大規模断水に際し、「むすぼら」に登録している学生が地域の給水支援ボランティアを全学に呼び掛け、延べ79名の学生が参加し、応急給水所での給水ボランティア活動を実施しました。

附属機関等セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 299,139 千円(63%)、資産見返負債戻入 101,760 千円(22%)、その他 71,677 千円(15%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 132,551 千円、研究経費 94,958 千円、教育研究支援経費 240,493 千円、人件費 507,543 千円、その他 39,818 千円となっています。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

附属学校では、前年度に引き続き教育課題への対応に取り組んでいます。令和3年度は、複式・少人数教育について高知大学と連携し、高知大学附属小学校との間で ICT を活用した複式学級合同遠隔授業を実施しました。また、附属小学校に通級指導教室を開設しました。通級指導教室の開設は、学習状況の困難さを抱える児童や精神的な不安を抱える児童などの個別的な教育ニーズに対応することを目的としています。研究面においては、大学教員、公立学校教員、附属学校教員の3者間共同による研究に取り組んでおり、令和3年度はインクルーシブやSDGsなどを含む19テーマを実施しました。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 518,558 千円(93%)、その他 37,233 千円(7%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 116,477 千円、人件費 678,629 千円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

自己収入については、寄附金の受入が見込より少なかったことなどにより、全体として予定と比較して減少しました。

経費の節減については、一般管理費は西3号館の改修により、修繕費等が増加したものの、コストの削減等により、業務委託費等は前年度と比較して減少し、また、人件費も採用抑制等により、前年度と比較して減少しています。

外部資金の獲得については、予算と比較して寄附金の受入が減少したことなどにより、全体として予算金額に対して減少しましたが、受託研究費等については、予算と比較して増加しました。今後も自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

施設について、令和3年度は施設整備費補助金の交付を受け、「(栄谷)講義棟改修」を実施しました。また、約3億円を配分して、施設の維持管理、老朽化対策及び安全管理を行いました。今後も、学内予算による施設の維持管理等に加え、施設整備費補助金事業等を活用しつつ、教育研究環境の維持・向上に努めていきます。

設備については、「防災教育コンテンツ用モーションキャプチャVRシステム一式」等の大型研究設備を購入しました。今後も教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有する設備の経過年数及び使用状況の分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、大学連携研究設備ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

令和3年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
令和2年度	90,238	—	90,238	—	—	90,238	—
令和3年度	—	3,703,417	3,702,349	1,068	—	3,703,417	—
合 計	90,238	3,703,417	3,792,587	1,068	—	3,793,655	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和2年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	41,631	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：41,631 (人件費：41,631) イ) 自己収入に係る収益計上：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務41,631千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	41,631	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		48,607	中期目標の期間の終了に伴う精算のための収益化
合計		90,238	

②令和3年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	68,310	①業務達成基準を採用した事業等：「紀伊半島価値共創基幹の創設による社会実装と地域共創拠点の形成」、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：68,310 (人件費：46,429、消耗品費：8,124、役務費：5,414、備品費：3,246、その他の経費：5,097) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品1,060、図書8 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「紀伊半島価値共創基幹の創設による社会実装と地域共創拠点の形成」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、54,992千円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、13,318千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1,068	
	資本剰余金	－	
	計	69,378	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,423,504	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,423,504 (人件費：3,423,504) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 入学者の定員超過率が一定数(105%)を超えたための当該超過分(5,358千円)および学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(1,573千円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3,423,504	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	173,526	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：173,526 (人件費：158,389、役務費：5,965、備品費：4,744、消耗品費：4,428) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務173,526千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	173,526	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		37,009	中期目標の期間の終了に伴う精算のための収益化
合計		3,703,417	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—
令和3年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づ

き、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

和歌山大学組織機構図 〔令和3年度末〕

